

宇宙ビジネス未来年表

SPACE BUSINESS FUTURE CHRONOLOGY

未来へ続く宇宙ビジネスは、息の長い投資テーマ



<イメージ図>

ヴァージン・ギャラクティック
商業宇宙旅行サービス開始

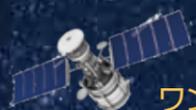


2020

ボーイング「スターライナー」
初の有人宇宙輸送

国際宇宙ステーション (ISS) との間を
往復する 21 世紀の宇宙カプセル。
スペースX も宇宙船「クルードラゴン」
を 2020 年夏頃、打ち上げる。

スペースX 北米の一部で
衛星を利用した通信サービス開始



ワンウェブ
全世界的衛星通信網による
サービス開始
低軌道に 650 基もの通信衛星を配備。

アルテミス計画
月面有人着陸成功

米国主導で再度月面有人着陸を
めざすプロジェクト。
人類初の月面着陸女性宇宙飛行士
が誕生する予定。

オリオンパン
宇宙ホテル開業

宇宙ホテル「Aurora Station」は
地上 322 キロの地球軌道上を
周回。
12 日間で約 10 億円の宇宙旅行
が企画されている。



<イメージ図>

ISS 民営化

宇宙ホテルとしても使用可能に。
1 泊料金は約 380 万円 (交通費別)。

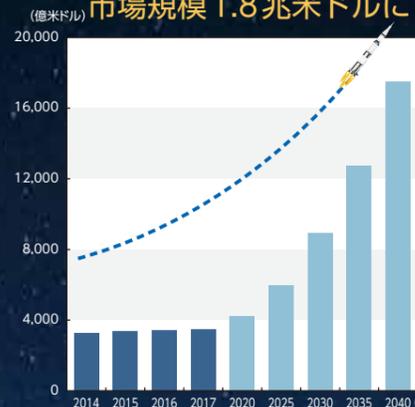
月軌道プラットフォーム・
ゲートウェイ完成

月軌道プラットフォーム・ゲートウェイは、ISS に
代わる施設として月周回軌道上に建設すること
が提案されている有人の宇宙ステーション。
月や火星の有人探査に向けた大きな足がかりに
なると期待。

2030

NASA 人類初
有人火星探査
実施

世界の宇宙ビジネスの
市場規模 1.8 兆米ドルに*



<イメージ図>

スペースX
火星に人口 100 万人都市建設

ハレー彗星
75 年ぶりに
地球に再接近

2050
以降

SPACE BUSINESS FUTURE CHRONOLOGY

JAXA、スカパー JSAT
ISS にスタジオ開設

日本実験棟「きぼう」内にスタジオを
開設。宇宙飛行士と、地上でリアルタイム
で双方向ライブ配信を予定。

「はやぶさ2」
地球帰還

2014 年に地球を飛び
立った「はやぶさ2」が
6 年の時を経て 2020
年に地球に帰還。

JAXA 火星周回軌道へ
探査機打ち上げ

火星で 3 年間調査を行い、
2029 年地球へ帰還予定。

ZOZO 前社長 前澤友作氏
月周回旅行に出発



<イメージ図>

和歌山県に国内初の
民間ロケット発射場が完成

2020 年代半ばまでに年間 20 機の
ロケット打ち上げをめざす。

アストロスケール宇宙ごみ除去衛星打ち上げ

宇宙ごみ除去衛星「ELSA-d」を 2020 年前半に打ち上げ、
宇宙ごみ除去の技術実証実験に乗り出す。

ALE (エール) 日本の空に世界初の「人工流れ星」

ALE は宇宙エンターテインメント企業。
2020 年春、広島上空で人工流れ星のイベントを計画。

国内の宇宙ビジネスの規模 2.4 兆円へ

「宇宙産業を第 4 次産業革命を進展さ
せる駆動力」と位置づけた「宇宙産業
ビジョン 2030」(内閣府)での目標。

大林組
宇宙エレベーター建設

地球と宇宙を総延長 9.6 万 km のケーブルで
つないでエレベーターを運行させる構想。



出所:大林組「季刊大林」

トヨタ月面探査機打ち上げ

月面探査機は、5 年をかけて月面の 5 つの領域を探査する予定。
月の水資源を活用して、走行に必要なエネルギー源とする案もある。

※上記は当資料作成時点における計画、将来の予想等であり、各イベントの実行時期、実現等を保証するものではありません。また、上記は一例をあげたものであり、すべてを示すものではありません。

※上記で紹介した企業について、当ファンドへの組み入れを示唆・保証するものではなく、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。なお、ヴァージン・ギャラクティック、ボーイングは、当ファンドの保有銘柄です。(2020年1月末時点)。

* 2020年以降は、Morgan Stanleyによる予測値。2040年までに世界のインターネットの普及率が100%になるものとして算出した数値です。

宇宙ビジネス未来年表

SPACE BUSINESS FUTURE CHRONOLOGY

あなたの未来年表も
つくってみましょう!

SPACE BUSINESS FUTURE CHRONOLOGY

2050 以降 月に別荘を購入。

2040 宇宙旅行に出発。ISSに宿泊する。

2030 人類が火星に降り立つ瞬間を固唾をのんで見守る。

2020 宇宙ビジネスに興味を持つ。

東京海上・宇宙関連株式ファンド (為替ヘッジなし)/ (為替ヘッジあり)

追加型投信/内外/株式

ファンドのリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

■投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**■運用による損益は、**全て投資者に帰属します。**■投資信託は**預貯金や保険と異なります。**■ファンドへの投資には主に「価格変動リスク」、「特定のテーマへの集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」が想定され、これらの影響により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年率1.8425%(税抜1.675%) をかけた額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ・ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

■お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

販売会社は東京海上アセットマネジメントにお問い合わせください。

■設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。